

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	データセクション株式会社
【英訳名】	Datasection Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 澤 博史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番2号
【電話番号】	03-6427-2565（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番2号
【電話番号】	03-6427-2565（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	254,238	264,971	593,845
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,243	7,109	71,249
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	12,505	4,578	36,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,526	6,007	37,682
純資産額 (千円)	1,044,705	1,808,845	1,073,114
総資産額 (千円)	1,141,424	1,880,602	1,175,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.21	0.41	3.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.08	-	3.13
自己資本比率 (%)	89.9	95.3	89.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,434	14,034	153,550
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,511	102,967	175,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,204	738,676	20,904
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	737,119	1,368,937	719,166

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.70	0.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、データエクスチェンジコンソーシアム有限責任事業組合は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、地政学リスクの高まりなどの諸要因により先行きは不透明な状況となっておりますが、経済状況としては企業収益の改善と輸出の持ち直しなど、緩やかながらも景気回復基調が続いております。

また、当グループが所属するITサービス市場におきましては、引き続き好調な市場環境を維持しており、人工知能（AI）ビジネスの国内市場は平成32年度には1兆20億円、平成42年度には2兆1200億円に拡大するといわれています。特に金融業のAIビジネス市場は年平均46.2%で成長すると試算されております。（ 1 ）

こうした状況を踏まえ、当グループでは、長期的な展望に立ち、新規事業の開発を継続的に実施しております。特に人工知能（AI）による事業展開を推し進めており、当第2四半期連結累計期間においてはAI解析の新技术開発、並びに他業種展開に向けた業務提携及び資本業務提携を以下の通り行いました。

(a) AIプラットフォームの開発

「AIのすそ野を広げることが未来を創る」をテーマとして掲げ、AIプラットフォーム「MLFlow」を開発しております。当社のクラウド環境、あるいは提供するパッケージソフトをご利用いただくことで、企業の開発者や大学の研究者が自分で開発環境を整える必要がなくなり、AI事業への参入促進や開発期間の高速化につながる事が可能となります。また、AI開発の環境が整備されることで、様々に散在する技術やノウハウが有機的に融合し、革新的な技術創出につながる事が期待されます。

(b) 海外展開

ベトナムにおいて、直接リーチ可能な多数のユーザー接点を保有しております。その接点を生かし、ソーシャルダイレクトマーケティングを展開する他、ユーザー接点を生かした直接の物販なども展開の予定です。

(c) ソーシャルメディアマーケティング

これまで当社が強みとしてきたソーシャルメディア分析のノウハウを生かしつつより広範な消費者行動の分析を行うため、流通小売のレシートを持つ株式会社ログノートとの資本業務提携を行いました。この提携により株式会社ログノートの持つ膨大な購買データに対して当社のソーシャルメディア分析やAI解析を行うサービスモデルが確立し、効果的なマーケティングの加速化が見込まれます。

また、これまで当社が強みとしてきたビッグデータ解析においても新しいサービスの開発を行っており、当第2四半期連結累計期間においては以下のサービスリリースを行っております。

- ・番組視聴者のプロファイル分析を容易に行えるサービスを開発し、テレビ番組口コミ分析サービス「TV Insight」上で提供を開始しております。

当社においては、今後もAIのプラットフォーム提供を中心とした事業展開によりAIのすそ野を広げ、様々な社会的課題の解決に取り組みます。この取り組みによりAIビジネスをさらに成長させ、事業規模を飛躍的に拡大してまいります。

（ 1 出典：富士キメラ総研）

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における売上高は264百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

サービスごとの概況は、以下のとおりであります。

(a) SaaS

SaaSにおきましては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、書き込みアラートサービス「Insight Checker」、テキストマイニングツール「Easy Mining」、事故・災害情報検知サービス「Social Hazard Signage」及び不適切投稿監視サービス「Social Monitor」などのラインナップを擁しております。ソーシャルメディアに対する企画ニーズの拡大に合わせ、提供製品を拡大しております。

(b) ソリューション

ソリューションにおきましては、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に、当社グループで蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせ、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。一般商社向けに商品やサービスを提供する大手メーカー、サービス提供会社、広告会社・PR会社、コンサルティング会社等の広報部、宣伝部、コンサルティング部、営業戦略部、経営戦略部、リスク担当部などを対象顧客として、自社内に保有するデータを有効活用したいというニーズに応えるサービスです。

(c) リサーチコンサルティング

リサーチコンサルティングにおきましては、SaaSで提供するサービスだけでは自社の要望を可視化できない顧客に対し、商品やプロモーションに対する口コミの専門家分析や、消費者と企業のつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。ビッグデータの活用を経営課題としはじめた、大企業をはじめとする多くの企業からの引き合いが増加しております。

また、企業間取引にビッグデータを活用したいと考えるニーズへの対応にも取り組んでおります。情報サービスベンダー向けに、Web上のデータクロール技術を活用した新しい企業データベース構築支援の提供を行っております。これらの取り組みにより、これまでのBtoC企業に加え、BtoB企業への販路拡大も図っております。

(売上原価)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は147百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。この主な内訳は、人件費97百万円、業務委託費41百万円、他勘定振替高 43百万円によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は121百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。この主な内訳は、人件費64百万円、研究開発費 8百万円によるものであります。

(営業外損益)

営業外損益の主な内訳は、持分法による投資損失 4百万円、株式交付費 3百万円であります。

(特別損益)

特別損益の主な内訳は、投資有価証券評価損 1百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高264百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業損失 4百万円（前年同四半期は営業利益28百万円）、経常損失 7百万円（前年同四半期は経常利益23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円）となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,500百万円となり、前連結会計年度末に比べて635百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が649百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、379百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が60百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、67百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が19百万円減少したこと、未払法人税等が17百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少いたしました。この要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,808百万円となり、前連結会計年度末に比べて735百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が745百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金という」)は、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、1,368百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、14百万円となりました。この主な要因は、減価償却費の計上31百万円、売上債権の減少額23百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、102百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、738百万円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入738百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,598,000	11,598,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	11,598,000	11,598,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成29年7月1日から 平成29年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,060
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	306,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	712
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	219,318
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	737
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	740,970

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	306,000	11,598,000	110,268	888,390	110,268	660,173

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澤 博史	神奈川県横浜市港北区	1,275	11.00
池上 俊介	東京都世田谷区	887	7.65
橋本 大也	神奈川県藤沢市	772	6.66
林 健人	東京都渋谷区	771	6.65
日本生命保険相互会社 代表取締役 筒井 義信	東京都千代田区丸の内1-6-6	675	5.81
デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム株式会社 代表取締役社長 島田 雅也	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	270	2.32
株式会社博報堂 代表取締役社長 水島 正幸	東京都港区赤坂5-3-1	200	1.72
アーキタイプ株式会社 代表取締役 中嶋 淳	東京都港区麻布十番2-8-10	167	1.44
株式会社SBI証券 代表取締役社長 高村 正人	東京都港区六本木1-6-1	147	1.27
楽天証券株式会社 代表取締役社長 楠 雄治	東京世田谷区玉川1-14-1	146	1.26
計	-	5,314	45.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,595,400	115,954	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	11,598,000	-	-
総株主の議決権	-	115,954	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,166	1,369,937
受取手形及び売掛金	123,202	99,534
その他	21,957	31,216
流動資産合計	865,327	1,500,688
固定資産		
有形固定資産	44,289	42,998
無形固定資産	113,875	128,540
投資その他の資産	152,149	208,374
固定資産合計	310,314	379,914
資産合計	1,175,641	1,880,602
負債の部		
流動負債		
未払金	42,684	22,890
未払法人税等	24,308	6,926
その他	31,553	38,010
流動負債合計	98,545	67,827
固定負債		
資産除去債務	3,510	3,510
その他	470	418
固定負債合計	3,981	3,928
負債合計	102,527	71,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,530	888,390
資本剰余金	293,156	666,016
利益剰余金	241,454	236,875
株主資本合計	1,050,141	1,791,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	107
為替換算調整勘定	247	303
その他の包括利益累計額合計	247	410
新株予約権	3,987	6
非支配株主持分	18,738	17,146
純資産合計	1,073,114	1,808,845
負債純資産合計	1,175,641	1,880,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	254,238	264,971
売上原価	114,011	147,799
売上総利益	140,227	117,171
販売費及び一般管理費	111,394	121,555
営業利益又は営業損失()	28,833	4,383
営業外収益		
消費税免除益	1,126	-
匿名組合投資利益	-	3,776
その他	77	773
営業外収益合計	1,204	4,550
営業外費用		
持分法による投資損失	4,269	4,071
株式交付費	-	3,063
為替差損	2,517	81
その他	7	58
営業外費用合計	6,793	7,276
経常利益又は経常損失()	23,243	7,109
特別利益		
持分変動利益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
減損損失	5,870	-
投資有価証券評価損	-	1,703
特別損失合計	5,870	1,703
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,373	8,612
法人税、住民税及び事業税	10,467	2,668
法人税等調整額	6,620	5,103
法人税等合計	3,846	2,435
四半期純利益又は四半期純損失()	13,526	6,177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,021	1,598
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,505	4,578

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,526	6,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	107
為替換算調整勘定	-	61
その他の包括利益合計	-	169
四半期包括利益	13,526	6,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,505	4,415
非支配株主に係る四半期包括利益	1,021	1,592

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,373	8,612
減価償却費	26,413	31,699
減損損失	5,870	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,802	-
受取利息及び受取配当金	33	25
持分法による投資損益(は益)	4,269	4,071
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,703
匿名組合投資損益(は益)	-	3,776
株式交付費	-	3,063
持分変動損益(は益)	-	200
為替差損益(は益)	2,517	1
その他の営業外損益(は益)	7	567
売上債権の増減額(は増加)	26,527	23,701
棚卸資産の増減額(は増加)	13,398	1,468
未払金の増減額(は減少)	9,762	19,708
未払消費税等の増減額(は減少)	1,633	4,033
その他の資産の増減額(は増加)	10,570	4,515
その他の負債の増減額(は減少)	17,151	8,725
その他	-	187
小計	90,327	33,180
利息及び配当金の受取額	33	25
法人税等の支払額	1,833	19,811
法人税等の還付額	1,907	698
その他	-	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,434	14,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,673	1,424
無形固定資産の取得による支出	39,706	43,647
投資有価証券の取得による支出	40,400	57,164
関係会社の清算による収入	-	1,838
保険積立金の積立による支出	2,730	2,746
その他	-	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,511	102,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,776	738,676
非支配株主からの払込みによる収入	11,428	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,204	738,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,517	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,609	649,770
現金及び現金同等物の期首残高	717,509	719,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,119	1,368,937

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

データエクスチェンジコンソーシアム有限責任事業組合は、清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	33,827千円	38,643千円
賞与引当金繰入額	734	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	738,119千円	1,369,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	1,000
現金及び現金同等物	737,119	1,368,937

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金が372,860千円、資本剰余金が372,860千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が888,390千円、資本剰余金が666,016千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円21銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	12,505	4,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	12,505	4,578
普通株式の期中平均株式数(株)	10,323,337	11,130,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円08銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,271,016	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

データセクション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデータセクション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、データセクション株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれません。